

施策目標に関する中長期的な目標と成果指標(24年度実績評価用)

政策目標8 原子力の安全の確保

施策目標(テーマ)	達成目標	主な成果指標(アウトカム)／活動指標(アウトプット)
1 原子力安全対策、核物質の防護及び環境放射能の把握 【担当課(関係課)】 科学技術・学術政策局 原子力安全課 【施策の概要】 原子力の研究開発利用活動による災害を防止し、公共の安全を確保するための安全規制を行う。また、環境中の放射線の測定及び情報公開に関する取組を推進するとともに、放射性同位元素の使用等に係る放射線による障害を防止する。 (※商業用発電炉における安全規制は経済産業省が担当。文部科学省は主に試験研究炉の安全規制を担当。)	1 原子炉等規制法に基づく安全規制により試験研究炉、核燃料物質等に係る災害の発生を防止する。 ※原子力規制委員会設置時に同委員会へ移管	① 原子力災害の発生件数(原子力災害対策特別措置法第2条第1号に定めるもの)(件)(アウトカム) (22年度実績:0件/目標:毎年度・0件) (参考指標) 1 原子炉等規制法に基づく事故・故障等報告件数(上記の原災法第2条第1号に該当しないもの) (22年度実績:2件/目標:毎年度・0件)
	2 原子炉等規制法に基づく安全規制により核燃料物質を盗取・妨害破壊行為から防護する。 ※原子力規制委員会設置時に同委員会へ移管	① 核燃料物質に係る防護を破る盗取件数(件)(アウトカム) (22年度実績:0件/目標:毎年度・0件) ② 核燃料物質に係る防護を破る妨害破壊行為件数(件)(アウトカム) (22年度実績:0件/目標:毎年度・0件)
	3 国民の安全・安心に資するため原子力艦寄港に伴う環境中の放射性物質の動向等の調査を行い、放射線レベルを把握する。 ※原子力規制委員会設置時に同委員会へ移管	① 原子力艦寄港に伴う放射性物質の動向調査未達成回数(アウトプット) (22年度実績:0回/目標:毎年度・0回)
	4 東京電力福島原子力発電所周辺地域において、放射線モニタリング強化のため、設備・機器の整備など体制強化・環境整備が促進される。 ※平成25年4月に原子力規制委員会へ移管	① 放射線監視システムの稼働状況(アウトプット) (目標:システムの稼働率95%以上)
	5 放射線モニタリング等に関する情報公開を徹底し、放射線対策行政の透明性を確保するとともに、国民の理解を得るための説明責任が果たされる。 ※原子力規制委員会設置時に同委員会へ移管	① 文部科学省ホームページ等における放射線測定情報等に関する情報発信回数(アウトプット) (目標:年間300回以上) ② 種々の放射線モニタリング情報を参考に、福島県及び近隣県における放射線物質の分布状況を詳細に把握するための「放射線量等分布マップ」を定期的に作成し、公開する。(アウトプット) (目標:年間2回)
	6 放射線障害防止法に係る事故・トラブルの発生を防止し、公共の安全が確保される。 ※平成25年4月に原子力規制委員会へ移管	① 放射線障害防止法の線量限度を超える被ばく件数(アウトカム) (22年度実績:0/目標:毎年度・0) ② 放射性同位元素に係る防護を破る盗取件数(アウトカム) (22年度実績:0/目標:毎年度・0) ③ 放射線同位元素に係る防護を破る妨害破壊行為件数(アウトカム) (22年度実績:0/目標:毎年度・0) (参考指標) 1 放射線障害防止法に基づく事故・故障等報告件数[紛失・誤廃棄・盗取、被ばく、汚染・漏えい等] (22年度実績:3件/目標:毎年度0)

達成手段	23年度当初予算額(千円)	23年度補正予算額(千円)	24年度当初予算額(千円)	達成手段の概要	行政事業レビューシート番号	関連する指標	担当課
放射能調査研究に必要な経費	1,042,634	6,855,184	1,169,645	自然界に存在する放射能や、核実験、原子力施設等からの人工放射能についての環境放射能レベルに関する調査研究を行うことにより、国民の安全・安心を確保する。そのため、米原子力艦の寄港に伴う放射能調査をはじめ、農作物・産生物等の放射能に関する調査研究を文部科学省及び関係省庁において実施する。	O222	3-①	原子力安全課
原子力の安全・防災対策(24年度からは環境省において予算計上)	91,178	18,048,863	-	原子力災害発生時に迅速かつ確かな対応ができるよう、緊急事態応急対策拠点施設(オフサイトセンター)や文部科学省非常災害対策センター(EOC)の維持・管理を行う。	O225	4-① 5-①~ ②	原子力安全課
原子力の安全規制(24年度からは環境省において予算計上)	204,734	-	-	原子炉等規制法に基づき、試験研究用原子炉、核燃料物質等の使用について、審査や検査等を実施するとともに、原子炉主任技術者試験を実施する。具体的には、原子炉設置の際の設置許可、設計及び工事の方法の認可等の安全審査や、使用前検査、施設定期検査、保安検査、核物質防護遵守状況検査等の検査を実施する。また、これらの安全規制の高度化等のために、核物質防護遵守状況調査の高度化に資する調査や国際放射線防護委員会(ICRP)2007年勧告を踏まえた排気中・排水中濃度限度値の検討など、同勧告を国内制度に取り入れるために必要な調査等を実施する。	O224	1-① 2-①~ ②	原子力安全課
放射線障害防止対策に必要な経費	127,649	-	101,300	放射線障害を防止し、公共の安全を確保するため、放射線障害防止法に基づく安全規制を着実に実施する。また、平成22年度のクリアランス制度の導入や放射化物の規制等を行う放射線障害防止法一部改正法の公布を受け、放射線安全規制検討会において放射線障害防止法へのクリアランス制度や放射化物の安全規制について取りまとめるなど、政省令の改正等に必要となる作業を進める。	O230	6-①~ ③	原子力安全課

環境放射線測定等の充実	-	-	2,182.27 4(うち 復興特 会(文 科省 2,100.13 1)	福島県内に整備したリアルタイム放射線監視システムや可搬型モニタリングポストの維持・管理を 着実に実施する。その他、原子力災害対策特別措置法に基づく緊急時応急対策を実施する。	-	4① 5-①~ ②	原子力安 全課
-------------	---	---	--	---	---	-----------------	------------

〈修正のポイント〉
原子力規制委員会が設置されることに伴う修正を追記。